

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122386	千葉県	いすみ市	都市 I-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
	本庁舎の清掃	100.0%	99.7%
	本庁舎の夜間警備	100.0%	98.6%
	案内・受付	84.2%	91.2%
	電話交換	91.2%	94.2%
	公用車運転	91.7%	88.1%
	し尿収集	98.8%	97.9%
	一般ごみ収集	97.3%	96.9%
	学校給食(調理)	65.7%	68.3%
	学校給食(運搬)	93.3%	91.2%
○	学校用務員事務	24.3%	35.1%
	水道メーター検針	99.1%	99.1%
○	道路維持補修・清掃等	96.4%	96.9%
	ホームヘルパー派遣	100.0%	98.8%
	在宅配食サービス	100.0%	99.9%
	情報処理・庁内情報システム維持	98.3%	99.5%
	ホームページ作成・運営	96.8%	97.7%
	調査・集計	95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】				
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
1	0	0.0%	指定管理料が少額になり応募が見込めないため	1	31.8%	30.9%
8	0	0.0%	個別施設計画の策定に併せ、方針を検討しているため	0	42.9%	38.2%
0	0	0.0%	指定管理料が少額になり応募が見込めないため	0	45.6%	63.9%
2	0	0.0%	指定管理料が少額になり応募が見込めないため	0	6.2%	0.0%
0	0	0.0%		0	97.3%	66.7%
0	0	0.0%		0	72.3%	100.0%
0	0	0.0%		0	50.8%	44.4%
0	0	0.0%		0	78.9%	83.0%
0	0	0.0%		0	82.4%	100.0%
0	0	0.0%		0	33.3%	33.3%
1	0	0.0%	指定管理料が少額になり応募が見込めないため	0	35.3%	36.4%
9	0	0.0%	老朽化により応募が見込めないため	0	7.8%	3.2%
2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0	25.7%	58.7%
1	0	0.0%	指定管理料が少額になり応募が見込めないため	0	24.2%	43.8%
0	0	0.0%		0	13.9%	14.3%
1	0	0.0%	指定管理料が少額になり応募が見込めないため	1	29.1%	11.5%
4	0	0.0%	個別施設計画の策定に併せ、方針を検討しているため	3	20.2%	19.6%
3	0	0.0%	個別施設計画の策定に併せ、方針を検討しているため	3	29.2%	45.2%
0	0	0.0%		0	47.5%	31.3%
0	0	0.0%		0	73.7%	80.0%
0	0	0.0%		0	62.3%	33.3%
3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	48.6%	54.0%
2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	2	11.5%	22.2%

(3)窓口業務	
総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し → 予定時期 -
窓口業務の民間委託 委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析 取組状況 → 業務改革効果	

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
14.3%	13.4%
実施率	委託率
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化	
実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し
対象部局	
首長部局	企業局
○	○
教育委員会	その他
○	○
対象業務	
給与	旅費
○	○
福利厚生	財務会計
○	○
【参考】	
類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
24.4%	0.0%
実施率	委託率
27.2%	2.8%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(5)自治体情報システムのクラウド化	
実施済	○
実施予定	
検討中	
未実施	
【参考】	
類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
100.0%	99.6%

(6)公共施設等総合管理計画	
策定済	○
策定予定	
策定予定時期	
【参考】	
類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備	
統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済
作成済	○
作成予定	
作成完了予定年度	平成30年度
【参考】	
類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
84.0%	82.8%

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体